

財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額 平成19年 3月31日現在	当期決算額 平成20年 3月31日現在
<b>流動資産</b>	10,592,742,168	12,565,233,452
現金預金	3,911,923,003	2,904,742,364
有価証券	0	5,996,674,723
未収金	142,517,382	146,127,696
分譲事業資産	6,299,462,485	2,976,585,842
分譲資産建設工事	6,299,462,485	2,976,585,842
まちづくり事業建設工事	20,538,495	496,814,140
受託事業建設工事	64,869,826	4,645,099
前払金	141,990,921	7,144,943
その他流動資産	11,997,198	35,026,856
貸倒引当金	△557,142	△2,528,211
<b>固定資産</b>	21,672,862,473	21,272,917,278
賃貸事業資産	19,684,446,504	19,549,209,744
賃貸住宅資産	12,526,043,707	12,526,043,707
減価償却累計額	△1,572,848,250	△1,704,705,846
賃貸施設等資産	10,925,423,194	10,938,151,810
減価償却累計額	△2,434,351,831	△2,455,931,315
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
賃貸資産建設工事	236,521,810	244,551,263
長期前払費用	14,565,535	12,007,786
その他事業資産	1,449,630,856	1,157,534,215
長期事業未収金	1,449,630,856	1,157,534,215
有形固定資産	148,680,370	219,013,573
建物等資産	91,216,663	91,216,663
減価償却累計額	△32,876,652	△34,241,590
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
土地資産	46,999,304	46,999,304
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
その他有形固定資産	266,367,411	307,832,524
減価償却累計額	△165,537,900	△135,304,872
無形固定資産	36,850,695	17,676,669
その他無形固定資産	36,850,695	17,676,669
その他固定資産	390,083,750	361,983,319
長期有価証券	9,894,000	9,980,000
その他資産	380,189,750	352,003,319
貸倒引当金	△36,829,702	△32,500,242
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,265,604,641</b>	<b>33,838,150,730</b>

科 目	前期決算額 平成19年 3月31日現在	当期決算額 平成20年 3月31日現在
<b>流動負債</b>	6,160,393,747	7,365,792,273
次期返済長期借入金	2,484,872,716	3,620,739,498
未払金	1,198,859,457	1,198,364,020
前受金	1,198,187,042	996,395,386
預り金	1,225,694,234	1,492,964,508
引当金	51,543,593	56,460,843
期末手当等引当金	51,543,593	56,460,843
その他流動負債	1,236,705	868,018
<b>固定負債</b>	20,321,850,936	19,754,145,959
長期借入金	16,892,129,418	16,221,389,920
預り保証金	848,427,398	842,872,080
引当金	2,463,272,207	2,574,804,284
退職給付引当金	1,170,171,814	1,192,748,276
計画修繕引当金	1,293,100,393	1,382,056,008
その他固定負債	118,021,913	115,079,675
<b>【負債合計】</b>	<b>26,482,244,683</b>	<b>27,119,938,232</b>
<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
<b>剰余金</b>	5,773,359,958	6,708,212,498
資本剰余金	287,303,777	287,303,777
利益剰余金	5,434,357,475	6,361,726,472
特定目的積立金	51,698,706	59,182,249
<b>【資本合計】</b>	<b>5,783,359,958</b>	<b>6,718,212,498</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>32,265,604,641</b>	<b>33,838,150,730</b>

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
<b>事業収益 [a]</b>	6,227,992,124	17,924,755,689
分譲事業収益	28,100,000	11,494,562,700
住宅宅地分譲事業収益	28,100,000	11,494,562,700
一般分譲住宅事業収益	0	11,494,562,700
分譲宅地事業収益	28,100,000	0
賃貸管理事業収益	1,425,850,992	1,427,946,285
賃貸住宅管理事業収益	837,413,023	835,743,707
一般賃貸住宅管理事業収益	481,669,457	472,226,305
特優賃住宅管理事業収益	355,743,566	363,517,402
賃貸施設管理事業収益	588,437,969	592,202,578
受託事業収益	3,805,988,775	4,012,623,689
まちづくり事業収益	16,831,500	8,658,500
マンション等管理支援事業収益	1,193,770,242	1,417,633,643
民間提携住宅事業収益	1,011,214,891	954,542,134
市営住宅管理受託事業収益	1,540,059,111	1,598,489,296
その他受託事業収益	44,113,031	33,300,116
指定管理者業務収益	941,004,769	958,937,522
市営住宅管理事業収益	941,004,769	958,937,522
その他事業収益	27,047,588	30,685,493
長期割賦事業収益	27,047,588	30,685,493
<b>事業原価 [b]</b>	5,663,698,072	16,649,313,682
分譲事業原価	32,254,283	10,791,966,893
住宅宅地分譲事業原価	32,254,283	10,791,966,893
一般分譲住宅事業原価	0	10,791,966,893
分譲宅地事業原価	32,254,283	0
賃貸管理事業原価	1,071,227,208	1,028,512,681
賃貸住宅管理事業原価	652,845,157	637,593,457
一般賃貸住宅管理事業原価	385,046,386	377,241,842
特優賃住宅管理事業原価	267,798,771	260,351,615
賃貸施設管理事業原価	418,382,051	390,919,224

科 目	前期決算額 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当期決算額 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
受託事業原価	3,499,413,239	3,754,429,466
まちづくり事業原価	13,048,479	8,409,535
マンション等管理支援事業原価	1,142,354,411	1,342,751,016
民間提携住宅事業原価	768,545,892	765,818,712
市営住宅管理受託事業原価	1,536,770,761	1,604,645,514
その他受託事業原価	38,693,696	32,804,689
指定管理者業務原価	1,031,355,680	1,048,796,170
市営住宅管理事業原価	1,031,355,680	1,048,796,170
その他事業原価	29,447,662	25,608,472
長期割賦事業原価	29,447,662	25,608,472
一般管理費 [c]	308,706,285	317,710,811
事業利益（損失）[d = a - b - c]	255,587,767	957,731,196
その他経常収益 [e]	22,845,607	29,392,308
受取利息	6,147,243	10,383,628
雑収入	16,698,364	19,008,680
その他経常費用 [f]	74,727,826	52,068,693
支払利息	51,316,582	46,226,100
雑損失	23,411,244	5,842,593
経常利益（損失）[g = d + e - f]	203,705,548	935,054,811
特別利益（h）	63,644,111	0
前期損益修正益	63,644,111	0
特別損失（i）	2,748,343	202,271
固定資産除却損	323,807	202,271
前期損益修正損	2,424,536	0
当期純利益（純損失）[j = g + h - i]	264,601,316	934,852,540

## 剰 余 金 計 算 書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

項 目		前期決算額	当期決算額
資本剰余金	期首残高	287,303,777	287,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	287,303,777	287,303,777
利益剰余金	期首残高	1,921,417,609	5,434,357,475
	当期増加高又は減少高	3,512,939,866	927,368,997
	特定準備金からの振替による増加高	3,270,581,761	0
	当期純利益からの振替による増加高	242,358,105	927,368,997
	期末残高	5,434,357,475	6,361,726,472
特定目的積立金	期首残高	0	51,698,706
	当期増加高又は減少高	51,698,706	7,483,543
	特定準備金からの振替による増加高	29,455,495	0
	当期純利益からの振替による賃貸住宅建替資金等積立金の増加高	22,243,211	7,483,543
	期末残高	51,698,706	59,182,249
合 計	期首残高	2,208,721,386	5,773,359,958
	当期増加高又は減少高	3,564,638,572	934,852,540
	特定準備金からの振替による増加高	3,300,037,256	0
	当期純利益からの振替による増加高	264,601,316	934,852,540
	利益剰余金	242,358,105	927,368,997
	特定目的積立金	22,243,211	7,483,543
	期末残高	5,773,359,958	6,708,212,498

## キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

区 分	前期決算額		当期決算額	
	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日
事業活動によるキャッシュフロー		970,477,566		4,855,521,115
分譲事業活動による収支		△175,340,372		4,046,781,899
住宅宅地分譲事業の収支		△175,340,372		4,046,781,899
一般分譲住宅事業の収支		△203,440,372		4,046,781,899
分譲住宅の譲渡による収入		1,074,044,060		11,395,702,632
分譲住宅事業による支出		△1,277,484,432		△7,348,920,733
分譲宅地事業の収支		28,100,000		0
分譲宅地の譲渡による収入		28,100,000		0
分譲宅地事業による支出		0		0
まちづくり事業活動による収支		△35,581,082		△326,430,189
まちづくり事業による収入		11,460,000		31,085,500
まちづくり事業による支出		△47,041,082		△357,515,689
賃貸管理事業活動による収支		521,327,772		637,198,673
賃貸住宅管理事業の収支		367,160,280		370,911,490
一般賃貸住宅管理事業の収支		226,024,438		195,406,719
賃貸管理事業による収入		494,426,928		505,085,002
賃貸管理事業による支出		△268,402,490		△309,678,283
特優賃貸住宅管理事業の収支		141,135,842		175,504,771
賃貸管理事業による収入		367,963,176		392,837,350
賃貸管理事業による支出		△226,827,334		△217,332,579
賃貸施設管理事業の収支		154,167,492		266,287,183
賃貸管理事業による収入		668,991,170		644,991,897
賃貸管理事業による支出		△514,823,678		△378,704,714
受託事業活動による収支		551,176,136		547,644,739
まちづくり事業の収支		△43,181,883		15,752,908
受託事業による収入		8,662,500		15,907,500
受託事業による支出		△51,844,383		△154,592
マンション等管理支援事業の収支		12,385,703		157,996,340
受託事業による収入		5,336,223,120		4,687,698,903
受託事業による支出		△5,323,837,417		△4,529,702,563
民間提携住宅事業の収支		262,688,940		479,002,906
受託事業による収入		15,042,327,628		14,324,255,375
受託事業による支出		△14,779,638,688		△13,845,252,469
市営住宅管理受託事業の収支		296,754,149		△110,184,329
受託事業による収入		1,623,760,000		1,652,773,000
受託事業による支出		△1,327,005,851		△1,762,957,329
その他受託事業の収支		22,529,227		5,076,914
受託事業による収入		14,852,226		43,406,831
受託事業による支出		7,677,001		△38,329,917
指定管理者業務の収支		△191,941,095		△27,029,391
市営住宅管理事業の収支		△191,941,095		△27,029,391
指定管理者業務による収入		941,572,000		965,192,000
指定管理者業務による支出		△1,133,513,095		△992,221,391
その他事業活動による収支		628,222,442		289,574,615
長期割賦事業の収支		628,222,442		289,574,615
長期割賦事業による収入		652,262,814		320,896,987
長期割賦事業による支出		△24,040,372		△31,322,372
一般管理活動による収支		△271,517,283		△272,803,475

(単位：円)

区 分	前期決算額		当期決算額	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
その他経常損益に係る収支	△55,868,952		△39,415,756	
その他経常損益に係る収入	12,102,895		11,865,654	
受取利息による収入	6,147,243		9,252,205	
雑収入	5,955,652		2,613,449	
その他経常損益に係る支出	△67,971,847		△51,281,410	
支払利息による支出	△51,316,582		△46,117,062	
雑損失	△16,655,265		△5,164,348	
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	△218,671,284		△6,327,829,038	
事業資産形成活動による収支	△5,282,363		△7,975,077	
賃貸住宅資産取得の収支	△5,282,363		△7,975,077	
賃貸施設資産形成の収支	△5,282,363		△7,975,077	
賃貸施設建設による支出	△5,282,363		△7,975,077	
その他投資活動による収支	△5,578,188		△114,979,423	
有形固定資産形成による収支	△3,278,688		△104,185,318	
無形固定資産形成の収支	△2,299,500		△10,794,105	
有価証券等の取得・償還等による収支	0		△5,995,543,300	
有価証券等の償還等による収入	0		1,199,368,200	
有価証券等の取得等による支出	0		△7,194,911,500	
その他収支	△207,810,733		△209,331,238	
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	△488,441,560		465,127,284	
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	△488,441,560		465,127,284	
分譲事業資産取得資金借入による収入	0		3,000,000,000	
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0		△2,050,000,000	
賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	108,169,000		0	
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△342,610,560		△241,872,716	
長期割賦事業資金借入金の返済による支出	△254,000,000		△243,000,000	
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0		0	
長期資金借入による収入	0		2,000,000,000	
長期資金借入の返済による支出	0		△2,000,000,000	
<b>当期中の資金収支合計</b>	263,364,722		△1,007,180,639	
<b>前期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	3,648,558,281		3,911,923,003	
<b>次期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	3,911,923,003		2,904,742,364	

(注記) このキャッシュフロー計算書における前期および次期繰越金（現金及び現金同等物）は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産／預金・現金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額に合致する。

貸借対照表科目	前期決算額		当期決算額	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
流動資産	3,911,923,003		8,901,417,087	
現金・預金	3,911,923,003		2,904,742,364	
現金	40,000		40,000	
預金	3,911,883,003		2,904,702,364	
有価証券	0		5,996,674,723	
固定資産	9,894,000		9,980,000	
長期有価証券	9,894,000		9,980,000	
合計	3,921,817,003		8,911,397,087	

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの。 個別法による低価法</p> <p>(2) 時価のないもの。 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの。 同左</p> <p>(2) 時価のないもの。 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 横浜市住宅供給公社経理規程の改正(平成20年3月31日)に伴い、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産 定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年</p> <p>賃貸施設資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

前 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。 ※平成18年度より計上</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>												
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,243,211円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>特定準備金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">29,455,495円</td> <td>当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,483,543円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">51,698,706円</td> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">59,182,249円</td> </tr> </table>	当期繰入額	22,243,211円			特定準備金からの振替額	29,455,495円	当期繰入額	7,483,543円	期末残高	51,698,706円	期末残高	59,182,249円	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 同左</p>
当期繰入額	22,243,211円												
特定準備金からの振替額	29,455,495円	当期繰入額	7,483,543円										
期末残高	51,698,706円	期末残高	59,182,249円										
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>												

前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能額を超えた場合は原価算入していない。</p> <p>〈当該算入額〉 ・分譲資産建設工事 69,070,304円</p> <p>(2) 事業用土地資産 事業用土地取得に関連する借入金利息で、当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価算入している。ただし、正味実現可能額を超えた場合は原価算入していない。</p> <p>〈当該算入額〉 なし。</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>〈当期算入額〉 ・分譲資産建設工事 130,325,460円</p> <p>(2) 事業用土地資産 事業用土地取得に関連する借入金利息で、当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価算入している。</p> <p>〈当該算入額〉 なし。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改定（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左</p>

## 2 補足情報

前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 15%;">3,911,883,003円 (A)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>3,857,899,685円 (B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>28,462,093円 (C)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td>25,521,225円 (A - B - C)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	3,911,883,003円 (A)			借入相殺の額	3,857,899,685円 (B)			預金保険の額	28,462,093円 (C)			超過額	25,521,225円 (A - B - C)			<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 15%;">2,904,702,364円 (A)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>2,855,404,895円 (B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>21,632,050円 (C)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td>27,665,419円 (A - B - C)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	2,904,702,364円 (A)			借入相殺の額	2,855,404,895円 (B)			預金保険の額	21,632,050円 (C)			超過額	27,665,419円 (A - B - C)		
預金の額	3,911,883,003円 (A)																																
借入相殺の額	3,857,899,685円 (B)																																
預金保険の額	28,462,093円 (C)																																
超過額	25,521,225円 (A - B - C)																																
預金の額	2,904,702,364円 (A)																																
借入相殺の額	2,855,404,895円 (B)																																
預金保険の額	21,632,050円 (C)																																
超過額	27,665,419円 (A - B - C)																																
<p>2 資産の移動について (1) 事業用土地資産を賃貸事業資産賃貸資産建設 工事へ振替</p> <p>(2) 振替額 234,966,080円</p>	<p>2 資産の移動について 当期該当なし</p>																																
<p>3 連帯債務額について (1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融公庫借 入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 4,021,414,669円</p>	<p>3 連帯債務額について (1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融公庫借 入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 3,616,509,436円</p>																																
<p>4 リース取引について リース物件の所有権が借手に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①主なリース資産 OA機器、複写機等</p> <p>②未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(期間)</th> <th style="text-align: right;">(賃貸借取引分)</th> <th style="text-align: right;">(リース債務取引分)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,111,508円</td> <td style="text-align: right;">10,994,025円</td> <td style="text-align: right;">13,105,533円</td> </tr> <tr> <td>・1年超</td> <td style="text-align: right;">3,390,828円</td> <td style="text-align: right;">72,471,000円</td> <td style="text-align: right;">75,861,828円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,502,336円</td> <td style="text-align: right;">83,465,025円</td> <td style="text-align: right;">88,967,361円</td> </tr> </tbody> </table>	(期間)	(賃貸借取引分)	(リース債務取引分)	(計)	・1年以内	2,111,508円	10,994,025円	13,105,533円	・1年超	3,390,828円	72,471,000円	75,861,828円	合計	5,502,336円	83,465,025円	88,967,361円	<p>4 リース取引について (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産に係るリース取引 ・主なリース資産：事務所建物、OA機器等 ・償却方法：定額法 ・リース期間：5～10年</p> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・ リース取引 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に 係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産：OA機器、複写機等 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">1,543,872円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,231,852円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,775,724円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,543,872円			1年超	2,231,852円			合計	3,775,724円						
(期間)	(賃貸借取引分)	(リース債務取引分)	(計)																														
・1年以内	2,111,508円	10,994,025円	13,105,533円																														
・1年超	3,390,828円	72,471,000円	75,861,828円																														
合計	5,502,336円	83,465,025円	88,967,361円																														
1年内	1,543,872円																																
1年超	2,231,852円																																
合計	3,775,724円																																

前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>○適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>○資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○評価差額総額 287,303,777円</p>	<p>5 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>○適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>○資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○評価差額総額 287,303,777円</p>
<p>6 減損損失の計上について</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <p>当期の減損損失額 なし 減損損失累計額 68,396,117円</p>	<p>6 減損損失の計上について</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <p>当期の減損損失額 なし 減損損失累計額 68,396,117円</p>
<p>7 特定準備金の廃止について</p> <p>「地方住宅供給公社会計基準」の改訂により、特定準備金を廃止し、当該特定準備金額を以下のとおり整理した。</p> <p>(1) 特定準備金額 3,300,037,256円 (2) 移行先の科目及び金額 ①利益剰余金 3,270,581,761円 ②特定目的積立金 29,455,495円</p>	
<p>8 事業区分等の変更について</p> <p>平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>○主な改正内容 (1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。 (2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</p> <p>○事業区分新旧比較表 別表のとおり ○平成19年3月31日付損益計算書振替表 別表のとおり</p>	<p>7 事業区分等の変更について</p> <p>平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>○主な改正内容 (1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。 (2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</p>